

第 37 期

事業報告書および決算書

彦根総合地方卸売市場株式会社

事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

彦根総合地方卸売市場株式会社（以下「当社」という。）の第37期の事業報告について次のとおりご報告申し上げます。

当社が運営しております彦根総合地方卸売市場（以下「当市場」という。）は、本年3月で開場33周年を迎えました。

当社は、当市場が、卸売市場法に基づく生鮮食料品の供給拠点として、卸売市場の公共的役割を踏まえつつ、安全・安心な食材を安定的に供給できるよう最善の注意を払い事業を推進してまいりました。

当市場の卸売業者としては、青果部に「株式会社オーミ青果」、水産物部に「彦根魚市合同株式会社」の2社であります。他に買受人の利便性を高めるため、関連事業者8社が入場しております。また、当市場を利用する小売・飲食店等の買受人の登録数は、今期中で6名減少し期末で308名となっております。

次に、当市場の取扱状況につきましては、市場の月例報告書等の集計によりますと今期中の取扱数量と金額の状況として、青果部が1,317トンで545,675千円、水産物部58トンで117,798千円となっており、総取扱数量は1,375トンであります。また、前年同期の取扱数量との比較では、青果部が79.7%、水産物部が96.7%、全体で80.3%となっております。取扱状況を分析いたしますと青果部では、主に夏場の猛暑の影響により集荷量が大幅に減少したことで取扱量は相当減少しました。水産物部では、新規の取引先の確保を図るものの、既存の小売店や料理店の減少があり取扱量は減少しました。

続きまして当社の営業成績ですが、当社の売上高は、卸売会社2社、関連事業者8社、彦根市および社会福祉協議会などからの施設使用料や給食センター受託業者従業員に係る駐車料の賃貸料収入や水道光熱費そして彦根市学校給食センター用地に係る土地賃貸料収入が主なもので、当期では43,219千円となりました。営業外収益として雑収入と受取利息が主なものであり当期では262千円でした。特別利益として彦根市から人件費に対する助成として11,212千円を交付いただきました。収入の合計は、54,693千円となり前期より1,111千円の減収となりました。支出としての販売費および一般管理費が45,264千円となり、前期より3,725千円の減額となりました。最終、

当期純利益は前期より 1, 436 千円増額の 4, 284 千円となりました。

続きまして、第 37 期の具体的事業の概要としては次のとおりです。

- 1 当市場施設利用者に対する支援として、施設使用料の減免措置を講じました。
コロナ前の収入に戻らず経営的に厳しい当市場施設利用者に対して支援を行いました。
- 2 当市場施設利用者に負担願う電気料金等については、主に当社に適応されていた高圧個別特約の縮小による単価見直しを行いました。
- 3 昨年 12 月末に関連店舗 3 店舗が返還になったため、空き店舗を解消すべく、すぐさまホームページへ募集の掲載や不動産会社への営業活動を行い借受人の募集を行いました。
- 4 老朽化が甚だしい施設・設備の更新や修繕が必要な箇所では、必要最低限の修繕工事に対応しました。特に今期も引き続き外壁の経年劣化に伴う雨水の浸食に対しての塗装工事を実施してきましたが、この修繕工事も今年度で一段落いたします。
- 5 当市場の活性化や開かれた市場を目指すために次の事業を行いました。
 - ① 小学生を対象とした見学会と食育授業「魚を上手に食べよう」を実施しました。
今期は、城東小学校および若葉小学校の 3 年生児童 70 名の来場がありました。
 - ② 今期も東びわこ農業協同組合が盆過ぎから約 1 か月間、彦根梨の販売を市場で開催され、連日梨を求めて多くの人が来場されました。関連店舗事業者の一部が、彦根梨の来客者対象に梨販売場所の付近で物品の販売を行いました。
- 6 資産勘定で次の設備更新等を行いました。
設備面では、新たな収入確保を図る観点から 2 階の旧青果事務所を賃貸できるように整備に取り掛かり、オーミ青果事務所と分離するべく壁・ドア等を設置しました。
また、毎年相当な金額の修繕経費を必要とする製氷機について、今年度も夏場に修繕が必要となったため、今後の修繕経費削減と規模の縮小を図るために室外の大規模製氷機から室内の小型製氷機に交換しました。
以上が、第 37 期の事業報告となります。

当社といたしましては、空き店舗や空き事務所の解消を進め財源確保を図りながら施設・設備の老朽化に対して適切な修繕を行い、今後とも当市場が市民生活を支え続ける持続可能な市場として維持していけるよう事業展開をまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

決 算 報 告 書

第 3 7 期

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 3 月 3 1 日

彦根総合地方卸売市場株式会社

滋 賀 県 彦 根 市 安 食 中 町 3 2 7

貸 借 対 照 表

(単位：円)

彦根総合地方卸売市場株式会社

令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 53,329,439 】	【流 動 負 債】	【 16,699,715 】
現 金	18,760	未 払 金	2,839,867
預 金	50,168,527	前 受 金	143,000
未 収 入 金	3,101,373	預 り 金	41,156
貯 蔵 品	40,779	未 払 法 人 税 等	2,573,700
【固 定 資 産】	【 417,713,806 】	預 り 保 証 金	11,101,992
(有 形 固 定 資 産)	(416,438,854)	【固 定 負 債】	【 4,688,000 】
建 物	34,118,891	長 期 借 入 金	4,688,000
建 物 付 属 設 備	16,309,261	負 債 の 部 計	21,387,715
構 築 物	581,291		
車 両 運 搬 具	2	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1,254,306	【株 主 資 本】	【 449,655,530 】
土 地	364,054,249	[資 本 金]	[400,000,000]
一 括 償 却 資 産	120,854	[利 益 剰 余 金]	[49,655,530]
(無 形 固 定 資 産)	(224,952)	(その他利益剰余金)	(49,655,530)
電 話 加 入 権	224,952	繰 越 利 益 剰 余 金	49,655,530
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,050,000)	(うち当期純利益)	(4,283,608)
出 資 金	1,050,000	純 資 産 の 部 計	449,655,530
資 産 の 部 計	471,043,245	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	471,043,245

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

彦根総合地方卸売市場株式会社

至 令和 7年 3月 31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
賃 貸 料 収 入	36,274,561	
土地賃貸料収入	6,944,000	43,218,561
売 上 総 利 益		43,218,561
【販売費及び一般管理費】		45,263,630
営 業 利 益		△2,045,069
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	19,845	
雑 収 入	242,042	261,887
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	54,270	54,270
経 常 利 益		△1,837,452
【特 別 利 益】		
補 助 金 収 入	11,211,861	11,211,861
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	560,001	560,001
税引前当期純利益		8,814,408
法 人 税 等		4,530,800
当 期 純 利 益		4,283,608

株主資本等変動計算書

彦根総合地方卸売市場株式会社

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		400,000,000
当期末残高		<u>400,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		45,371,922
当期変動額	当期純利益	<u>4,283,608</u>
当期末残高		<u>49,655,530</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高		45,371,922
当期変動額合計		<u>4,283,608</u>
当期末残高		<u>49,655,530</u>
利益剰余金合計		
当期首残高		45,371,922
当期変動額合計		<u>4,283,608</u>
当期末残高		<u>49,655,530</u>
株主資本合計		
当期首残高		445,371,922
当期変動額合計		<u>4,283,608</u>
当期末残高		<u>449,655,530</u>
純資産合計		
当期首残高		445,371,922
当期変動額合計		<u>4,283,608</u>
当期末残高		<u>449,655,530</u>

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日

彦根総合地方卸売市場株式会社

至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物・建物附属設備・構築物は、旧定率法または定額法

上記以外は定率法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税込方式で計上

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）8,000 株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式）8,000 株

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額 56,206 円 94 銭

1 株当たりの当期純利益金額 535 円 45 銭